

新聞紙上に現れたる不公平感の趨勢¹⁾

“Fairness” and “Justice” in the Press

間淵 領吾

MABUCHI, Ryogo

奈良大学社会学部講師

日本人の社会的不公平感に関する研究成果は、1990年代に入りいくつか公表されはじめた(海野・他1990、宮野編1996a, 1996b, 1998、等)。しかし、その多くは、一時点の調査データを用いて、性別・年齢・学歴・職業といった回答者の個人属性や、価値観やパーソナリティといった回答者の意識などミクロレベルの変数によって不公平感を説明しようとするものである。これらの研究により、どのような人が不公平感を抱くのか明らかになる。しかし、いかなる社会状況において人が不公平感を抱くのかを明らかにすることも、それに劣らず重要である。それにもかかわらず、マクロレベルの社会状況の変化によって不公平感の時系列的推移を説明しようとする分析は、数えるほどしか存在しなかった(間淵 1996、間淵 1998、Mabuchi 1999、Umino 1998)。その理由は、いくつか考えられるが、大きな理由としては、不公平感に関する世論調査の数自体が相対的に少ないこと、そして、それらの調査における質問文ならびに選択肢が微妙に異なることによる比較の困難さが挙げられる。これらの困難にもかかわらず、間淵(2000)は、各種の世論調査の結果を時系列的に検討し、日本人の社会的不公平感の趨勢を明かにしつつ、不公平感とマクロレベルの社会状況の関係を明かにしようと試みた。その際、新聞記事に現れた「(不)公平」ならびに「(不)公正」という言葉に着目し、新聞記事に見られる趨勢と世論調査結果の趨勢の対応関係を検討した。本稿では、間淵(2000)の概要を紹介しつつ、本来比較困難な別々の世論調査を時系列的に比較検討することの妥当性と、世論研究の手段として新聞記事を分析することの妥当性について若干の考察結果を述べる。

社会的不公平感の変遷

社会的不公平感に関する世論調査には、質問形式で分類すると、大まかに言って三種類のものがある。(1) 社会について一般的に公平か否かを評価してもらう形式のもの(一般的不公平感)、(2) 社会全体について複数のイメージの中からふさわしいと感じられるイメージを選択回答してもらう形式のもの(不公平社会イメージ)、(3) 社会をいくつかの領域に分けた上で、領域ごとに公平か否かを評価してもらう形式のもの(領域別不公平感)、以上3種類である。以下、それらの趨勢を順に紹介する。

全般的不公平感

日本人の全般的不公平感に関する全国規模の世論調査は、2000年4月1日現在、筆者の調べ得た限りでは計12件を数えることができる。これらの調査を時系列的に検討した結果、(1)『不公平』比率は、1975年から1997年に至るまで増加傾向を示しており、(2)『不公平』比率は、1970年代は5割弱、1980年～1995年まではおおむね6割前後を推移してきたが、1997年には7割強に達した、ということが判明した。ただし、この種の調査は、1975年に総理府が実施した世論調査が最も古いものであり、それ以前には遡及しえない。また、資産格差などが社会問題とされた1980年代末期（いわゆるバブル経済の時期）には、全般的不公平感を尋ねた全国規模の世論調査が見当たらない。

不公平社会イメージ

朝日新聞社世論調査室が実施する全国世論調査には、ほぼ毎回、「今の社会を表すのにふさわしい言葉」という調査項目が含まれてきた。これは、「自由」「豊か」「不公平」など複数の選択肢を列挙し、その中から社会についてのイメージを選択回答してもらうものである。朝日新聞社は、現時点で判明している限り、日本における全国規模の調査としては最も早い時期（1973年11月）に、社会的不公平感を調査項目に含めて調査を実施している（朝日新聞社世論調査室、1996）。ただし、初期の調査は、現在とは選択肢が異なっており、途中で何回か質問されていない年度もある。質問項目ならびに回答方式が安定するのは1981年以降である。この調査の結果から、不公平イメージに関して以下の二点が指摘できる。

1. 「日本社会は不公平」というイメージは、1973年（調査開始年）から1998年に至るまで、9項目中、常に3位以内に位置している。特に、1982年から1991年までは第1位を占めていた（1984年の日韓共同世論調査は除く）。
2. 「日本社会は不公平」というイメージを抱く人は、1979年ならびに1988年に急激に増加し、1990年代後半に入り再び増加傾向を示している。

領域別不公平感

領域別不公平感について質問している全国規模の調査は、2000年4月1日現在、13件が実施されてきたものと思われる。これらの調査における質問には、択一回答式もあれば多重回答式もあり、選択肢の数も同一でないため、厳密な比較は困難であるが、以下の点を指摘することができる。

1. 頻繁に質問される領域のなかで最も多いのは、ほぼ常に「学歴による不公平」感であり、最も少ないのは常に「思想・信条による不公平」感である。
2. ほとんどの領域別不公平感は、1975年以降、趨勢としては、おおむね増加傾向にある。
3. 1980年代末期に急激な増減を示した領域と、そうでない領域がある。急激な増減を示したのは、「所得」「貧富」「資産」「地域」「性別」による不公平感である。他方、「学歴による不公平」感と「身分・家柄による不公平」感は、さほど急激な増減を示さなかった。

新聞記事に現れた「不公平」と「不公正」

ここまでは世論調査の結果を紹介してきたが、すでに見たとおり、日本人の社会的不公平感が全国規模で調査されるようになったのは、現時点で判明している限り、1970年代（昭和50年頃）からである。したがって、それ以前の時期を含めて日本人の不公平感の長期的な時系列的推移を把握するのは、世論調査の結果だけでは難しい。そこで、新聞記事の中に含まれる「(不)公平」および「(不)公正」という単語を検索し、そのような語を含む記事が毎年どれくらいの頻度で出現してきたのかを調べることにした。ここで利用したのは、1945年1月1日から1995年12月31日までに朝日新聞に掲載された記事の見出しを収録したデータベースCD-ROMである（朝日新聞社電子電波メディア局データベースセクション 1995-1996）。

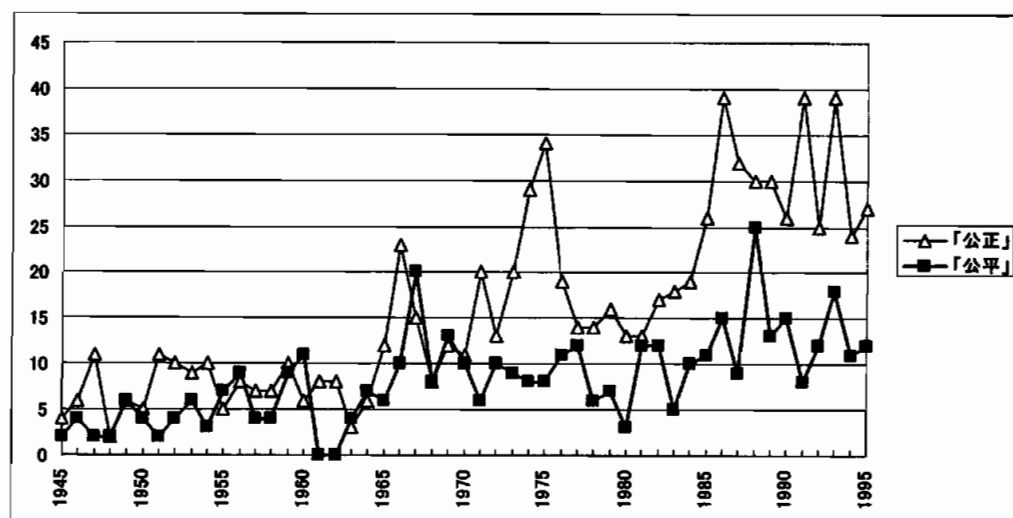


図 朝日新聞における「(不)公平」ならびに「(不)公正」の記事本数
出典；間淵（2000：158）

「(不)公平」ならびに「(不)公正」という単語を含む新聞記事の毎年の本数を示した図から以下のことが読み取れる。

1. 「公正」「公平」という単語の出現回数は、1945年～1995年にいたるまで、いずれも趨勢としては、おおむね増加傾向にある。
2. 「公正」という単語の出現回数は、特に1966年・1975年・1986年・1991年・1993年に多い。
3. 「公平」という単語の出現回数は、特に1967年と1988年に多い。

結論

新聞記事に現れた「(不)公平」ならびに「(不)公正」という言葉の年間出現回数は、長期的趨勢としては増加傾向にあること、そして、特に1970年代半ばと1980年代後半に急増した。このことは、世論調査の時系列的比較によって明らかにされた不公平感の趨勢と一致している。

以上から、下記のとおり結論する。(1) 本来比較の困難な別々の世論調査の結果を時系列的に比較することは可能であり、妥当である。(2) 新聞記事を時系列的に分析することによって、世論の推移をある程度までは分析しうる。

注

- 1) 本研究にあたり、平成10年度奈良大学研究助成の交付を受けた。また、1985年SSM調査と1995年SSM調査に関しては、SSM調査研究会からデータ使用の許可を得た。1997年社会的公正感調査に関しては、「社会的公正感の研究」(文部省科学研究費課題番号09410050、研究代表者宮野勝)グループからデータ使用の許可を得た。朝日新聞社東京本社世論調査室からは、同社が実施する全国世論調査に関する未公開のクロス表の提供を受けた。記して感謝申し上げる。

文 献

朝日新聞社電子電波メディア局データベースセクション(編)

1995-1996『戦後50年朝日新聞見出しデータベース CD-ASAX 50yrs.』、朝日新聞社出版局電子出版編集。

朝日新聞社世論調査室

1996『民意50年の流れ:テーマ別にみた全国世論調査一覧:1946-1995年調査』、朝日新聞社世論調査室。

間淵領吾

1996『社会的不公平感の趨勢:世論調査の時系列分析』宮野勝(編)『日本人の公正観』中央大学社会科学研究所研究報告(第17号):29-77、中央大学社会科学研究所。

1998『不公平感の趨勢:既存調査の2次分析』宮野勝(編)『公平感と社会階層』科学研究費補助金・特別推進研究(一)『現代日本の社会階層に関する全国世論調査研究』成果報告書(1995年SSM調査シリーズ:8):149-194、1995年SSM調査研究会。

2000『不公平感が高まる社会状況は何か-公正観と不公平感の歴史』、海野道郎(編)『公平感と政治意識』(日本の階層システム:第2巻):151-170、東京大学出版会。

MABUCHI, Ryogo

1999 "Contemporary Trends in Perceptions of Fairness in Japan: Secondary Analysis of Public Opinion Survey Data from 1973 to 1998", Paper presented at the Annual Conference of International Sociological Association Research Committee No. 28 (於 亞米利加合衆国 Wisconsin 大学 Madison 校)。

宮野 勝(編)

1996a『日本人の公正観』中央大学社会科学研究所研究報告(第17号)、中央大学社会科学研究所。

1996b『社会的公正の研究:理論・実証・応用』平成4-6年度科学研究費補助金・総合研究A・研究成果報告書。

1998『公平感と社会階層』科学研究費補助金・特別推進研究(一)『現代日本の社会階層に関する全国世論調査研究』成果報告書(1995年SSM調査シリーズ:8)、1995年SSM調査研究会。

UMINO, Michio

1998 "A Sense of Fairness in Modern Japan: An Evaluation of Stratification System", 宮野(編):57-73。

海野道郎・斎藤友里子

1990『公平感と満足感——社会評価の構造と社会的地位』原純輔(編)『階層意識の動態』(現代日本の階層構造:2):97-123、東京大学出版会。